FP	３級	個人

2017年 ９月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級　個　人

資産相談業務

実施日① ◆	年	月	日
実施日② ◆	年	月	日
実施日③ ◆	年	月	日
試験時間 ◆ 60分			

★　注　意　★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。
9．途中退出はできません。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

X社に勤務するAさん（58歳）は、妻Bさん（55歳）および長女Cさん（20歳）との３人暮らしである。Aさんは65歳まで働く予定で、60歳以後もX社に継続勤務した場合の公的年金の仕組みについて理解を深めたいと思っている。また、長女Cさんが今年20歳になり、国民年金の被保険者となったため、Aさんは、国民年金についても知りたいと考えている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

Aさんおよびその家族に関する資料は、以下のとおりである。

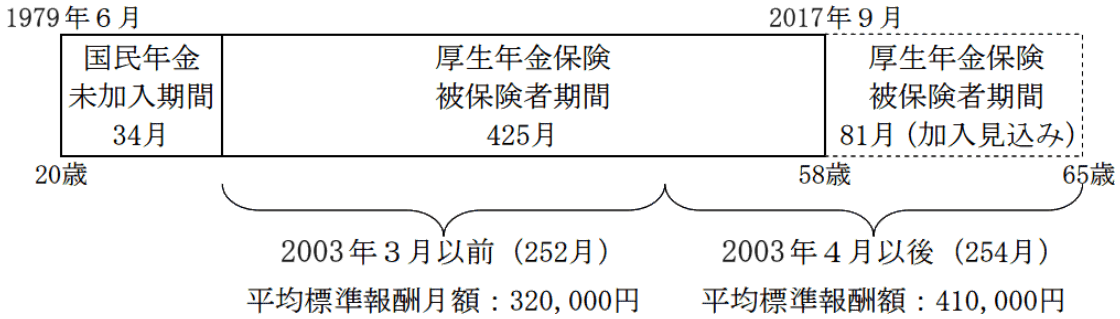
〈Aさんおよびその家族に関する資料〉

(1) Aさん（会社員）

生年月日：1959年６月25日

厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、雇用保険に加入している。

〔公的年金の加入歴（見込みを含む）〕



(2) 妻Bさん（専業主婦）

生年月日：1962年７月7日

20歳から現在に至るまで国民年金に加入している。国民年金の保険料に係る免除期間および未納期間はない。

(3) 長女Cさん（大学生）

生年月日：1997年９月1日

※ 妻Bさんは、現在および将来においても、Aさんと同居し、生計維持関係にあるものとする。

※ Aさん、妻Bさんおよび長女Cさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 Mさんは、Aさんに対して、長女Cさんに係る国民年金の保険料について説明した。Mさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「長女Cさんは、原則として、国民年金の第１号被保険者として、国民年金の保険料を納付する義務があります。国民年金の保険料は、月額（　①　）円（2017年度価額）です。ただし、大学生である長女Cさんについては、長女Cさん本人の所得が一定額以下の場合には、学生納付特例制度を利用することにより、在学中の国民年金の保険料の納付が猶予されます。この制度を利用して納付が猶予された保険料は、所定の手続により、（　②　）前まで遡って納めることができます。なお、保険料を追納しなかった場合、学生納付特例制度の承認を受けた期間は、老齢基礎年金の年金額の計算の対象となる月数に（　③　）」

1）① 15,590　　② ５年　　③ 算入されません
2）① 16,490　　② 10年　　③ 算入されません
3）① 16,490　　② ５年　　③ 一部算入されます

《問２》 Mさんは、Aさんに対して、Aさんに係る公的年金制度からの老齢給付について説明した。Mさんの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「Aさんが原則として64歳から受給することができる特別支給の老齢厚生年金は、Aさんが厚生年金保険の被保険者である間、在職支給停止の仕組みにより、年金額の一部または全部が支給停止となる場合があります」
2）「Aさんが65歳でX社を退職し、65歳から老齢基礎年金と老齢厚生年金を受給する場合、老齢厚生年金には、加給年金額が加算されません」
3）「Aさんは老齢厚生年金の支給開始を66歳以後に繰り下げることができますが、老齢厚生年金の繰下げ支給の申出は、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出と同時に行う必要があります」

《問３》 Mさんは、AさんがX社を65歳で退職した場合、原則として65歳から受給することができる老齢厚生年金の年金額（2017年度価額）を試算した。Mさんが試算した老齢厚生年金の年金額のうち、報酬比例部分の額（本来水準の額）を算出する計算式として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）$320,000円 \times \frac{7.125}{1,000} \times 252月 + 410,000円 \times \frac{7.125}{1,000} \times 254月$
2）$320,000円 \times \frac{7.125}{1,000} \times 425月 + 410,000円 \times \frac{5.481}{1,000} \times 81月$
3）$320,000円 \times \frac{7.125}{1,000} \times 252月 + 410,000円 \times \frac{5.481}{1,000} \times 254月$

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（40歳）は、これまで定期預金を中心に資産を運用してきたが、先日、証券会社の担当者から、「非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（以下、当該非課税措置は『NISA』、当該非課税口座に設定される特定非課税管理勘定を『成長投資枠』という）」を利用した資産運用について提案を受けた。Aさんは以前から興味を持っていたX社株式を購入したいと考えており、購入にあたって株式投資の仕組みや株式に関する各種投資指標について知りたいと思っている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

Aさんが購入を検討しているX社株式に関する資料は、以下のとおりである。

〈X社に関する資料〉

・業種	：電子部品製造業
・特徴	：輸出企業のため、円安の環境では業績が向上する。
・株価	：1,200円
・当期純利益	：35億円
・純資産（自己資本）	：350億円
・総資産	：1,000億円
・発行済株式数	：3,500万株
・前期の配当金の額（年額）	：12億6,000万円

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》 Mさんは、Aさんに対して、成長投資枠の概要について説明した。Mさんが説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「成長投資枠は、個人投資家がNISA口座を利用して上場株式等に投資する場合に配当等や譲渡益等が非課税となる税制優遇制度です。

成長投資枠でX社株式を購入する場合、非課税投資枠の上限は年間（　①　）万円となり、生涯を通じて非課税で保有することのできる限度額（非課税保有限度額）は、成長投資枠のみで1,200万円、かつ、つみたて投資枠と合わせて1,800万円までとなります。なお、2024年以降のNISAにおける成長投資枠の非課税期間は（　②　）です。

また、一般NISA口座の受入れの対象となる金融商品には、上場株式のほかに、（　③　）や公募株式投資信託などがあります」

1）① 240　　② 最長20年　　③ 公社債投資信託
2）① 240　　② 無期限　　③ 上場不動産投資信託（J－REIT）
3）① 120　　② 最長20年　　③ 個人向け国債

《問５》 Mさんは、Aさんに対して、株式投資について説明した。Mさんの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「国内の金融商品取引所において、上場株式を普通取引で売買した場合、売買が成立した日から起算して４営業日目に受渡しが行われます」
2）「同一銘柄について、価格の異なる複数の買い指値注文がある場合、価格の高い指値注文から優先して売買が成立します」
3）「国内上場株式の売買において、通常、成行注文は指値注文に優先するため、売買が成立しやすくなります」

《問６》 X社株式の投資指標等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）PER（株価収益率）は、12倍である。
2）自己資本比率は、35％である。
3）配当利回りは、５％である。

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（50歳）は、妻Bさん（48歳）、長男Cさん（20歳）および長女Dさん（15歳）との４人家族である。Aさんは、2023年中に、加入していた一時払変額個人年金保険の解約返戻金を受け取った。

Aさんの2023年分の給与収入の金額に関する資料等は、以下のとおりである。

〈Aさんの家族構成〉

・Aさん　　：会社員
・妻Bさん　：2023年中にパートタイマーとして給与収入90万円を得ている。
・長男Cさん：大学生。2023年中に収入はない。
・長女Dさん：中学生。2023年中に収入はない。

〈Aさんの2023年分の給与収入の金額に関する資料〉

・給与収入の金額：800万円

〈Aさんが2023年中に解約した一時払変額個人年金保険に関する資料〉

・保険の種類　　：一時払変額個人年金保険
・契約年月日　　：2005年７月1日
・契約者(=保険料負担者)：Aさん
・解約返戻金額　　：900万円
・正味払込保険料　　：800万円

※ 妻Bさん、長男Cさんおよび長女Dさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。
※ 家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※ 家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問７》 所得税の確定申告に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

給与所得者の給与から源泉徴収された所得税は、勤務先で行う年末調整によって精算されるため、その年分の所得が１カ所のみからの給与所得だけであれば、原則として、給与所得者は、所得税の確定申告が不要である。ただし、その年分の給与収入の金額が（　①　）万円を超える給与所得者の場合は、勤務先での年末調整の対象とならないため、所得税の確定申告をしなければならない。 Aさんは、2023年分の給与収入の金額は（　①　）万円を超えていないが、給与所得および退職所得以外の所得金額が（　②　）万円を超えているため、2023年分の所得税の確定申告をしなければならない。なお、所得税の確定申告を要しない場合であっても、年末調整では控除されない（　③　）などの適用を受ける場合には、所得税の還付を受けるために確定申告書を提出することができる。

1）① 2,000　　② 10　　③ 寄附金控除
2）① 2,000　　② 20　　③ 医療費控除
3）① 1,000　　② 10　　③ 生命保険料控除

《問８》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）妻Bさんは控除対象配偶者に該当するため、Aさんは、妻Bさんに係る配偶者控除（控除額38万円）の適用を受けることができる。
2）長男Cさんは特定扶養親族に該当するため、Aさんは、長男Cさんに係る扶養控除（控除額63万円）の適用を受けることができる。
3）長女Dさんは一般の控除対象扶養親族に該当するため、Aさんは、長女Dさんに係る扶養控除（控除額38万円）の適用を受けることができる。

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問９》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

＜資料＞給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40%－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30%＋８万円
360	～	660	収入金額×20%＋44万円
660	～	850	収入金額×10%＋110万円
850	～		195万円

1）635万円

2）660万円

3）700万円

【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（42歳）は、現在、賃貸住宅に居住しているが、住宅ローンを利用してマンションの購入を検討している。近所の不動産会社（宅地建物取引業者）を訪ねたところ、Xさんが所有する中古マンション（以下、「甲マンション」という）の売却物件情報の提供を受けたため、Aさんは甲マンションの購入を検討することにした。

Aさんが購入を検討している甲マンションの売却物件情報は、以下のとおりである。

〈甲マンションの売却物件情報〉

物件名	甲マンション401号室	価格	4,000万円
所在地	○○市○○町○丁目○番○号	間取り	３LDK
交通	○○線○○駅徒歩○○分	所在階	４階／14階建
建築年月	1998年７月	建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
総戸数	80戸	専有面積	71.00㎡（壁芯面積）
用途地域	第一種住居地域	敷地利用権	所有権
広告表示有効期限	10月31日	取引態様	一般媒介

※ Xさんは、宅地建物取引業者ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問10》 Aさんは、甲マンションの購入を検討するにあたり、マンションには「建物の区分所有等に関する法律（以下、「区分所有法」という）」が適用されることを知った。区分所有法に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

> 区分所有法では、区分所有権の目的たる建物の部分を（　①　）といい、区分所有権を有する区分所有者は、全員で、建物ならびにその敷地および附属施設の管理を行うための団体を構成し、集会を開き、規約を定め、および管理者を置くことができるとされている。また、区分所有法では、災害などで区分所有建物の一部が滅失した場合の復旧の手続や、建替えに関しても規定されている。
>
> 規定によれば、建物の価格の２分の１超に相当する部分が滅失（大規模滅失）したときは、集会において、区分所有者および議決権の各（　②　）以上の多数で、滅失した共用部分を復旧する旨の決議をすることができるとされている。また、集会において、区分所有者および議決権の各（　③　）以上の多数で、区分所有建物の建替え決議をすることができるとされている。

1）① 専有部分　② ２分の１　③ ４分の３
2）① 専有部分　② ４分の３　③ ５分の４
3）① 共用部分　② ２分の１　③ ５分の４

《問11》 Aさんが甲マンションを購入する場合の留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）Aさんが甲マンションの売買契約の締結に際して、Xさんに対して解約手付を交付した場合、Xさんが契約の履行に着手するまでは、Aさんはその手付金を放棄して契約を解除することができる。
2）甲マンションの売却物件情報に表示されている専有面積は、甲マンションの不動産登記記録の専有面積とは一致しない。
3）甲マンションは中古マンションであるため、所得税の住宅借入金等特別控除の適用対象とはならない。

《問12》 民法における契約不適合責任に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）Aさんが甲マンションに入居後、契約不適合が判明し、AさんがXさんの契約不適合責任に基づく損害賠償の請求をする場合、Aさんはその不適合を知った時から１年以内にその旨を売主に通知しなければならない。
2）民法における契約不適合責任は強行規定であるため、XさんおよびAさんの合意があっても、「売主は契約不適合責任を負わない」とする特約は無効である。
3）Xさんは、甲マンションに契約不適合があることを知らなかった場合、その不適合について契約不適合責任を負う必要はない。

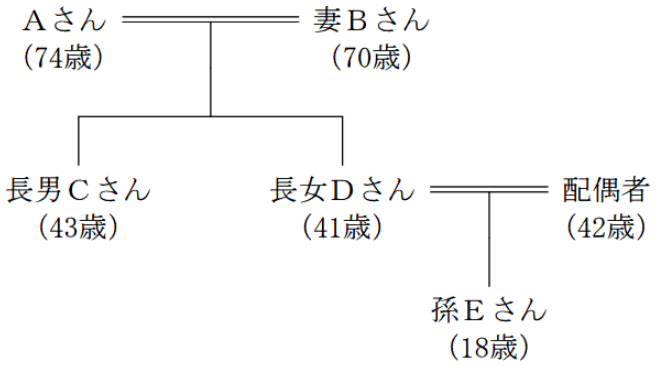
【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（74歳）は、先日、友人が急逝したことを機に自身の相続について気にかけるようになり、相続対策や遺言書の作成について検討している。

Ａさんの親族関係図等は、以下のとおりである。

〈Ａさんの親族関係図〉



〈Ａさんの主な財産の状況（相続税評価額）〉

・預貯金　　：7,000万円
・有価証券　　：1,000万円
・自宅の敷地　　：3,000万円
・自宅の建物　　：1,000万円
・賃貸アパートの敷地：4,500万円
・賃貸アパートの建物：2,000万円

※ 上記の金額は、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額である。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）自筆証書遺言は、遺言者が、その遺言の全文をパソコンで作成しても、日付および氏名を自書し押印すれば、その遺言は有効である。

2）公正証書遺言は、遺言者が、公証役場において遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人がそれを筆記して作成する遺言であり、証人１人以上の立会いにより作成することができる。

3）公正証書遺言は、紛失・偽造・変造等の危険がなく、遺言者の相続開始時に家庭裁判所における検認手続も不要である。

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《問14》 Aさんに係る相続および相続対策に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i. 仮に、Aさんの相続が現時点（2023年９月10日）で開始した場合、相続における遺産に係る基礎控除額は、「3,000万円＋（　①　）万円×法定相続人の数」の算式により算出される。
ii. 仮に、孫EさんがAさんから「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税の特例」の適用を受けて教育資金の贈与を受ける場合、（　②　）万円までは贈与税が非課税となる。
iii. 仮に、Aさんが相続対策として生命保険に加入した場合、相続人が相続で取得する相続税の課税対象となる死亡保険金のうち、（　③　）万円に法定相続人の数を乗じた金額を限度として相続税が非課税となる。

1）① 600　② 1,000　③ 1,000
2）① 600　② 1,500　③ 500
3）① 500　② 1,500　③ 600

《問15》 仮に、Aさんの相続が現時点（2023年９月10日）で開始し、Aさんの相続における課税遺産総額（課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）が１億2,000万円であった場合の相続税の総額は、次のうちどれか。

〈資料〉相続税の速算表（一部抜粋）

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10%	－
1,000	～	3,000	15%	50万円
3,000	～	5,000	20%	200万円
5,000	～	10,000	30%	700万円
10,000	～	20,000	40%	1,700万円

1）960万円
2）1,650万円
3）1,900万円

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	2
問2	1
問3	3
第2問	
問4	2
問5	1
問6	3
第3問	
問7	2
問8	3
問9	1
第4問	
問10	2
問11	3
問12	1
第5問	
問13	3
問14	2
問15	3